

さまざま職種災害訓練

杉戸町と
福島2町村
“協働”で150人が意見

東京湾北部で震度7の地震が発生した、という想定で杉戸町をはじめ福島県富岡町や同川内村、NPO法人らによる「協働型大規模災害訓練」が24日、杉戸町の「すぎとピア」で行われ、約150人が参加した。

東日本大震災で、被災者の受け入れや物資の支援などで交流を続けてきた2町1村。今回の訓練は「広域的地域間共助」が目的。各自治体職員や消防団員、

東埼玉総合病院（幸手市）、日本救助犬協会など、さまざまな立場の人たちが一堂に会した。与えられたテーマごとの班に分かれ、それぞれの職種からの視点で意見交換し、集約して発表した。

都心から30〜40分離れた杉戸町は、救援・救護のハブ拠点になると位置づけ。「仮設トイレは」「帰宅困難者を想定した備蓄体制」「情報の質を高めるた

めの発信づくり」など、アイデアを披露した。「すぎとSOH Oクラブ」の豊島亮介副理事長は「各班では初顔合わせの人がほとんどで、平常時の普段の付き合いがもつとも大切になる」と話す。

この後、川内村の遠藤雄幸村長の記念講演、大学教授や医師、杉戸町副町長らによるパネルディスカッションが行われた。25日は杉戸町木津内の江戸川河川

敷スパー堤防で、自家用ヘリによる情報収集訓練などが予定されている。



飛行披露されたGPSとカメラ搭載の無人飛行機（重さ700g）。地図作りや被災状況の把握に威力を発揮する一杉戸町堤根の「すぎとピア」

（横江初太郎）

電害被害1年

「ホットライン」を活用し、空振りを恐れずに早めの避難勧告を出すなど、的確な対応をしていった。」

県危機管理防災センター本部で8月21日に開かれた市町村の防災担当課長約70人を集めた会議で、鹿児島県消防防災課長が強調した。

ホットラインは同26日にスタート。防災対策の強化を図るため、県と県内地方気象台が検討を進めてきたもので、市町村は気象台に直接連絡する携帯電話の番号を登録し、気象台は災害が切迫している場合や、特別警報が発表された場合など情報を市町村長に直接連絡する。

70人以上がなくなった広島市北部の土砂災害では、市の避難勧告が遅れたほか、昨年10月の

首長は高い危機意識を

伊豆大島（東京都）の土砂災害でも大島町が避難勧告を出さずに39人の死者・行方不明者が出るなど、首長の判断が批判される事象が相次いでいる。市町村

の勧告が後手に回ってしまうのは、気象状況を見誤ったり、勧告が空振りに終わった時のことを考えたりすることなどが挙げられる。



気象台とホットラインでつながる携帯電話を手にする杉戸町の古谷町長（町役場の防災倉庫で）

避難勧告や避難指示を出すのは市町村の首長で、首長の判断が住民の安全に直結する。ホットラインは気象台から直接助言がもらえるため、より適切な判断ができるのではと期待されている。

気象台が市町村に示したホットラインを利用する基準には「緊急性の高い場合」の連絡先として、「首長または防災担当課管理職」を登録するように書かれている。県や気象台は首長を指定するケースが多いのではと予想していたが、首長の携帯電話の番号を登録したのは杉戸町の古谷松雄町長だけだった。

同町は、電害被害のあった越谷市や松伏町と近く、電害発生直後から役場の防災倉庫の増設や非常電源設備の新設などの対策に取り組んできた。

古谷町長は「首長は町の危機管理に対する全責任を負う責務がある。気象台から正しい情報をいち早く入手でき、迅速な対応が可能になる」と語った。

気象台は数年前から、首長の災害意識を高めるため、気象台長が定期的に首長を訪問しているが、関係者によると「災害対応はよく分からない。なにより担当者任せにする首長も少なくない」という。

同田監・關西大教授（防災学）は「トップには住民の命を守る責任があり、災害に対して高い危機意識を持つことが欠かせない。意識が高まれば、トップ自身が直接情報を受け取り、現場の状況を把握して避難を呼び掛ける重要性が分かるはずだ」と指摘している。

（野口恵里花、蓮屋英、新谷弘治、田村英穂、石田治之が担当しました）

ボランティア100人 災害時の行動学ぶ

杉戸で協働型訓練

災害現場にさまざまなボランティアの人たちが集まった時、それぞれの役割を考え、機能的に行動を指示できるリーダーを育成しようと、「協働型災害訓練 in 杉戸」が、杉戸町の「すぎとピア」で行われた。

訓練は今年で2回目。杉戸町や福島県富岡町、同県川内村地域間共助推進協議会、NPO埼玉ネット、すぎとSOHOクラブなどが中心になり、全日本救助犬団体協議会や市民航空災害支援センタ

ー、埼玉県キャンプ協会、立正大学、自治体職員など約50団体から100人近くが集まった。



災害現場での指揮命令系統や管理手法などを学ぶ参加者たち「杉戸町堤根の「すぎとピア」

会場は本部班、12の後方支援班の各グループに分かれ、初対面の人たちも。訓練は首都圏直下型地震の発生を想定。ボランティアセンターの機能を確認し、自分たちがどのように対応し、行動すればベストなのかを地図を使うなどして学んだ。

講演した元横浜市消防局職員の鎌田修広さん(45)は「有事の際、ボランティアの人たちはすぐ動き出したい気持ちになるが、チームがどの方向で、何を支援するのか。時間をかけて考え、目的を明確にすることが大切」と指摘した。

(横江初太郎)

NPOが主体 災害時の訓練

杉戸

災害時の支援体制を強化する「協働型災害訓練」が24日、杉戸町の「すぎとピア」などで始まった。

同町や東日本大震災で被災した福島県富岡町と川内村のほかNPO法人「すぎとSOHOクラブ」などが主催した。すぎとピアの会場では災害時の現場指揮システム（ICS）を運用し、図上災害訓練（DIG）を実施した。東京湾北部で震度7の地震が発生し甚大な被害があったと想定。発生後1週間までに住民やボランティアが行政機能を補完



すべく約20の班に分かれ、支援物資の輸送や避難所の運営方法を話し合った。

訓練をまとめた立正大学地球環境科学部の後藤真太郎教授は「災害時に団体間の情報共有ができず支援が効率的でなかった例を聞く。NPOなどが協力しあい行政を補完・調整してほしい」と話した。

25日は負傷者の治療の優先順位を決めるトリアージ訓練や、ICSを運用した被災地での事例を報告する講演会を予定。一般参加もできるという。（長橋亮文）

埼玉県内の自治体で、大規模地震時の対応をゲーム的な手法で訓練する動きが広がっている。新座市は2015年度、避難所運営を疑似体験する「HUG」の事前講座を開始。杉戸町は避難者受け入れを図上訓練する。「DIG」を実施した。被災時の状況を模擬体験することで、大規模災害に備える狙いだ。

「HUG」は避難所（H）、運営（U）、ゲーム（G）の頭文字から名付けられ、静岡県が開発した。避難所に見立てた図面に避難者カードを適切に配置したり、トイレや支援物資の置き場所を考えたりする。避難者

災害対応力、ゲームで養う

避難所運営の難しさを疑似体験するHUG（新座市の防災訓練）

を考へるきつかけになれ
ば」(市民安全課)と期
待する。

県は14年度、県内各地の自主防災組織のリーダー役を養成する三千数人の指導員向けに、HUGの研修を行った。県内には約5360の自主防災組織があり「大規模災害時には自治会が市町村や学校と協力し、避難所を

図上で避難所管理や誘導訓練

カードは性別や年齢などでもらった。無料貸し出しもやっているが、使用する「危機管理課」。自治会の対応力を高めるために、15年度は市役所、指導員にHUGへの問い合わせる。

新座市は1年度、H U 職員が正しい使い方を伝 理解を深めてもらう。
G 1 等を購入し、防災訓 える出前講座を行う。市 ゲーム的な手法で避難
練などで地域住民に体験 は「災害時の自助・共助 所への誘導を図上訓練し

県内自治体、大地震に備え

たのは、杉戸町だ。福島県富岡町や同県川内村とつくる地域間共助推進協議会は1月、NPO法人・すぎとSOHOKクラブ（杉戸町）などと、首都直下地震時の対応を検討する訓練で「DIG」を行った。D (disaster) / I (imagination) / G (game) の頭文字から取った名称の図上訓練だ。

DIG訓練では、首都直下地震で東京方面から避難してきた人を杉戸町内の施設で受け入れる流れや、救援物資の輸送方法などを確認した。杉戸町は「訓練で関係部署の連携を深めたい」と説明している。